

華城電機股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國108及107年第2季

地址：桃園市中壢區吉林路10號

電話：(03)452-6111

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6~7		-
六、	合併權益變動表	8		-
七、	合併現金流量表	9~11		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	12		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12~15		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	16~19		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	19		五
	(六) 重要會計項目之說明	20~53		六~三四
	(七) 關係人交易	53~55		三五
	(八) 質抵押之資產	55		三六
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	55~56		三七
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	56~58		三八
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	58		三九
	2. 轉投資事業相關資訊	58		三九
	3. 大陸投資資訊	58~59		三九
	(十四) 部門資訊	59~60		四十

會計師核閱報告

華城電機股份有限公司 公鑒：

前 言

華城電機股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十四所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 1,746,500 仟元及新台幣 529,209 仟元，分別占合併資產總額之 21.86% 及 7.68%；負債總額分別為新台幣 1,155,195 仟元及新台幣 271,213 仟元，分別占合併負債總額之 23.35% 及 6.75%；其民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(37,628)

仟元、新台幣(9,802)仟元、(49,423)仟元及(8,609)仟元，分別占合併綜合損益總額之 39.56%、18.68%、(88.05%)及 6.30%。又如財務報表附註十五所述，民國 108 年及 107 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣 1,192 仟元及新台幣 311,506 仟元，民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法之關聯企業損益份額分別為新台幣(160)仟元、(16,541)仟元、(29,561)仟元及(13,939)仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。另合併財務報表附註三九揭露之相關資訊，其與前述非重要子公司及被投資公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司及被投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達華城電機股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 李 東 峰

李東峰



會計師 龔 則 立

龔則立



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 108 年 8 月 12 日

民國 108 年 6 月 30 日暨民國 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	108年6月30日 (經核閱)			107年12月31日 (經查核)			107年6月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
1100	流動資產									
1100	現金 (附註六)	\$ 295,935	4		\$ 97,983	1		\$ 56,784	1	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	3,246	-		4,364	-		2,304	-	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註十及三六)	-	-		-	-		5,165	-	
1139	避險之金融資產 (附註九)	-	-		-	-		1,555	-	
1140	合約資產 (附註二五及二七)	677,052	8		597,067	9		463,019	7	
1150	應收票據 (附註二七)	41,398	1		30,382	1		58,584	1	
1170	應收帳款淨額 (附註十一及二七)	2,009,472	25		2,102,158	31		2,198,236	32	
1220	本期所得稅資產 (附註四及二九)	9,291	-		9,310	-		19	-	
130X	存貨淨額 (附註十二)	2,359,075	30		2,004,575	29		2,016,271	29	
1410	預付款項	107,281	1		72,246	1		151,116	2	
1460	待出售非流動資產淨額 (附註四及十三)	1,353	-		-	-		-	-	
1479	其他流動資產 (附註三、十九、二五、三五及三六)	193,853	2		121,082	2		119,008	2	
11XX	流動資產合計	5,697,956	71		5,039,167	74		5,072,061	74	
	非流動資產									
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註七)	96	-		-	-		-	-	
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 (附註八)	12,901	-		43,707	1		18,037	-	
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動 (附註十及三六)	1,272	-		1,272	-		1,272	-	
1550	採用權益法之投資 (附註十五)	1,192	-		313,162	5		311,506	5	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十六及三六)	2,079,784	26		1,317,950	19		1,353,626	20	
1755	使用權資產 (附註三、四、十七及三五)	108,501	1		-	-		-	-	
1780	無形資產 (附註十八)	29,465	1		20,716	-		17,548	-	
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二九)	50,294	1		58,529	1		87,084	1	
1915	預付設備款	1,311	-		5,680	-		5,776	-	
1920	存出保證金 (附註三六)	5,592	-		4,166	-		3,930	-	
1985	長期預付租賃款 (附註三、四、十九及三六)	-	-		22,509	-		23,467	-	
15XX	非流動資產合計	2,290,408	29		1,787,691	26		1,822,246	26	
1XXX	資 產 總 計	\$ 7,988,364	100		\$ 6,826,858	100		\$ 6,894,307	100	
代 碼	負 債 及 權 益									
2100	流動負債									
2100	短期借款 (附註二十及三六)	\$ 1,320,668	17		\$ 361,114	5		\$ 502,422	7	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七)	441	-		107	-		15	-	
2126	避險之金融負債 (附註九)	155	-		-	-		-	-	
2130	合約負債 (附註二五及二七)	661,252	8		542,592	8		611,993	9	
2150	應付票據	-	-		-	-		487	-	
2170	應付帳款 (附註二一)	1,476,353	18		1,587,175	23		1,480,213	21	
2180	應付帳款—關係人 (附註三五)	-	-		32,340	1		6,585	-	
2219	其他應付款 (附註二二及二八)	289,984	4		148,080	2		244,220	4	
2230	本期所得稅負債 (附註四及二九)	24,342	-		131	-		139	-	
2250	負債準備 (附註二三)	7,369	-		9,834	-		87,269	1	
2260	與待出售非流動資產直接相關之負債 (附註四及十三)	1,021	-		-	-		-	-	
2280	租賃負債—流動 (附註三、四、十七及三五)	9,656	-		-	-		-	-	
2399	其他流動負債	42,520	1		34,854	1		45,195	1	
21XX	流動負債合計	3,833,761	48		2,716,227	40		2,978,538	43	
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註二十及三六)	741,800	9		741,800	11		741,800	11	
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二九)	107,095	2		67,728	1		66,064	1	
2580	租賃負債—非流動 (附註三、四、十七及三五)	75,214	1		-	-		-	-	
2640	淨確定福利負債 (附註四及二四)	185,231	2		222,775	3		217,967	3	
2645	存入保證金	4,253	-		15,132	-		13,450	-	
25XX	非流動負債合計	1,113,593	14		1,047,435	15		1,039,281	15	
2XXX	負債總計	4,947,354	62		3,763,662	55		4,017,819	58	
	歸屬於本公司業主之權益									
3110	普通股股本	2,610,585	33		2,610,585	38		2,610,585	38	
3200	資本公積	1,251	-		1,251	-		1,179	-	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	360,334	5		354,326	5		354,326	5	
3320	特別盈餘公積	11,273	-		15,251	-		15,251	-	
3350	未分配盈餘	97,971	1		97,442	2		(75,582)	(1)	
3300	保留盈餘合計	469,578	6		467,019	7		293,995	4	
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(16,580)	-		(19,448)	-		(13,264)	-	
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	(22,631)	(1)		8,175	-		(17,496)	-	
3430	現金流量避險	(173)	-		-	-		1,555	-	
3400	其他權益合計	(39,384)	(1)		(11,273)	-		(29,205)	-	
31XX	本公司業主權益合計	3,042,030	38		3,067,582	45		2,876,554	42	
36XX	非控制權益	(1,020)	-		(4,386)	-		(66)	-	
3XXX	權益淨額	3,041,010	38		3,063,196	45		2,876,488	42	
	負債與權益總計	\$ 7,988,364	100		\$ 6,826,858	100		\$ 6,894,307	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：許仰福

經理人：許遠星

許遠德

會計主管：邱旭蘭

華城電機股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（純損）為元

代 碼		108年4月1日至6月30日		107年4月1日至6月30日		108年1月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註二七、三五、三七及四十）								
4100	銷貨收入	\$ 1,043,062	70	\$ 1,085,656	90	\$ 2,223,878	82	\$ 2,252,653	92
4520	工程收入	440,090	30	115,778	10	491,101	18	196,389	8
4000	營業收入合計	1,483,152	100	1,201,434	100	2,714,979	100	2,449,042	100
	營業成本（附註二四、二八、三五及三七）								
5110	銷貨成本	856,329	58	874,430	73	1,786,871	66	1,855,831	76
5520	工程成本	469,619	32	279,981	23	535,892	19	487,282	20
5000	營業成本合計	1,325,948	90	1,154,411	96	2,322,763	85	2,343,113	96
5900	營業毛利	157,204	10	47,023	4	392,216	15	105,929	4
	營業費用（附註二四、二八、三五、三七及四十）								
6100	推銷費用	132,154	9	95,932	8	245,940	9	185,086	7
6200	管理費用	53,537	4	26,954	2	92,711	4	55,344	2
6300	研究發展費用	36,107	2	20,911	2	60,374	2	42,760	2
6000	營業費用合計	221,798	15	143,797	12	399,025	15	283,190	11
6900	營業淨損	(64,594)	(5)	(96,774)	(8)	(6,809)	-	(177,261)	(7)
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註二八及三五）	3,368	-	56,709	5	132,959	5	68,458	3
7140	廉價購買利益—取得子公司（附註四、十五及三一）	-	-	-	-	209,682	8	-	-
7020	其他利益及損失（附註二八）	1,265	-	8,886	1	(132,534)	(5)	8,125	-
7060	採用權益法之關聯企業損益份額（附註十五）	(160)	-	(16,541)	(1)	(29,561)	(1)	(13,939)	-
7050	財務成本（附註二八）	(9,602)	-	(6,225)	(1)	(16,777)	(1)	(13,999)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	(5,129)	-	42,829	4	163,769	6	48,645	2
7900	繼續營業單位稅前淨利（損）	(69,723)	(5)	(53,945)	(4)	156,960	6	(128,616)	(5)
7950	所得稅費用（利益）（附註四及二九）	(7,652)	(1)	(6,094)	-	72,024	3	(18,630)	(1)
8000	繼續營業單位本期淨利（損）	(62,071)	(4)	(47,851)	(4)	84,936	3	(109,986)	(4)
8100	停業單位利益（損失）（附註十三）	715	-	(6,346)	-	(613)	-	(12,972)	(1)
8200	本期淨利（損）	(61,356)	(4)	(54,197)	(4)	84,323	3	(122,958)	(5)
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(30,806)	(2)	2,485	-	(30,806)	(1)	(19,921)	(1)
8349	與不重分類之項目相關之所得稅（附註二九）	-	-	-	-	-	-	2,744	-
		(30,806)	(2)	2,485	-	(30,806)	(1)	(17,177)	(1)
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(2,819)	-	(2,324)	-	2,742	-	1,953	-
8370	採用權益法之關聯企業之其他綜合損益份額	45	-	6	-	46	-	45	-
8363	現金流量避險（附註九）	(173)	-	1,555	-	(173)	-	1,572	-
		(2,947)	-	(763)	-	2,615	-	3,570	-
8300	本期其他綜合損益	(33,753)	(2)	1,722	-	(28,191)	(1)	(13,607)	(1)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 95,109)	(6)	(\$ 52,475)	(4)	\$ 56,132	2	(\$ 136,565)	(6)
	淨利（損）歸屬於								
8610	本公司業主	(\$ 64,558)	(4)	(\$ 53,097)	(4)	\$ 80,877	3	(\$ 121,523)	(5)
8620	非控制權益	3,202	-	(1,100)	-	3,446	-	(1,435)	-
8600		(\$ 61,356)	(4)	(\$ 54,197)	(4)	\$ 84,323	3	(\$ 122,958)	(5)
	綜合損益總額歸屬於								
8710	本公司業主	(\$ 98,336)	(6)	(\$ 51,381)	(4)	\$ 52,766	2	(\$ 135,158)	(6)
8720	非控制權益	3,227	-	(1,094)	-	3,366	-	(1,407)	-
8700		(\$ 95,109)	(6)	(\$ 52,475)	(4)	\$ 56,132	2	(\$ 136,565)	(6)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年4月1日至6月30日		107年4月1日至6月30日		108年1月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	每股盈餘(純損)(附註三十)								
	來自繼續營業單位及停業單位								
9750	基 本	(\$ 0.25)		(\$ 0.20)		\$ 0.31		(\$ 0.47)	
9850	稀 釋	(\$ 0.25)		(\$ 0.20)		\$ 0.31		(\$ 0.47)	
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	(\$ 0.25)		(\$ 0.18)		\$ 0.31		(\$ 0.42)	
9810	稀 釋	(\$ 0.25)		(\$ 0.18)		\$ 0.31		(\$ 0.42)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：許邦福



經理人：許遠展



許遠德



會計主管：邱旭蘭



華城電機股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱 未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股股利為元

		歸屬於本公司業主之權益							其他權益項目 (附註九及二六)					
		普通股本 (附註二六)	資本公積 (附註二六)	保 留 盈 餘 (附 註 二 六 及 二 九)			國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	透過其他綜合 損益按公允 價值衡量 之金融資產 未實現損益	現金流量 避險	合計	總計	非控制權益	權益淨額	
代 碼				法定盈餘公積	特別盈餘公積	未 分 配 盈 餘 (待彌補虧損)	合 計							
A1	107 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,610,585	\$ 1,179	\$ 345,050	\$ 11,231	\$ 160,916	\$ 517,197	(\$ 15,234)	\$ -	(\$ 17)	(\$ 15,251)	\$ 3,113,710	\$ 1,341	\$ 3,115,051
A3	追溯適用之影響數	-	-	-	-	-	-	-	2,425	-	2,425	2,425	-	2,425
A5	107 年 1 月 1 日重編後餘額	2,610,585	1,179	345,050	11,231	160,916	517,197	(15,234)	2,425	(17)	(12,826)	3,116,135	1,341	3,117,476
B1	106 年度盈餘指撥及分配													
B1	法定盈餘公積	-	-	9,276	-	(9,276)	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	4,020	(4,020)	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利—每股 0.40 元	-	-	-	-	(104,423)	(104,423)	-	-	-	-	(104,423)	-	(104,423)
		-	-	9,276	4,020	(117,719)	(104,423)	-	-	-	-	(104,423)	-	(104,423)
D1	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	(121,523)	(121,523)	-	-	-	-	(121,523)	(1,435)	(122,958)
D3	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合 損益	-	-	-	-	2,744	2,744	1,970	(19,921)	1,572	(16,379)	(13,635)	28	(13,607)
D5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(118,779)	(118,779)	1,970	(19,921)	1,572	(16,379)	(135,158)	(1,407)	(136,565)
Z1	107 年 6 月 30 日餘額	\$ 2,610,585	\$ 1,179	\$ 354,326	\$ 15,251	(\$ 75,582)	\$ 293,995	(\$ 13,264)	(\$ 17,496)	\$ 1,555	(\$ 29,205)	\$ 2,876,554	(\$ 66)	\$ 2,876,488
A1	108 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,610,585	\$ 1,251	\$ 354,326	\$ 15,251	\$ 97,442	\$ 467,019	(\$ 19,448)	\$ 8,175	\$ -	(\$ 11,273)	\$ 3,067,582	(\$ 4,386)	\$ 3,063,196
B1	107 年度盈餘指撥及分配													
B1	法定盈餘公積	-	-	6,008	-	(6,008)	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	(3,978)	3,978	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利—每股 0.30 元	-	-	-	-	(78,318)	(78,318)	-	-	-	-	(78,318)	-	(78,318)
		-	-	6,008	(3,978)	(80,348)	(78,318)	-	-	-	-	(78,318)	-	(78,318)
D1	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	80,877	80,877	-	-	-	-	80,877	3,446	84,323
D3	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合 損益	-	-	-	-	-	-	2,868	(30,806)	(173)	(28,111)	(28,111)	(80)	(28,191)
D5	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	80,877	80,877	2,868	(30,806)	(173)	(28,111)	52,766	3,366	56,132
Z1	108 年 6 月 30 日餘額	\$ 2,610,585	\$ 1,251	\$ 360,334	\$ 11,273	\$ 97,971	\$ 469,578	(\$ 16,580)	(\$ 22,631)	(\$ 173)	(\$ 39,384)	\$ 3,042,030	(\$ 1,020)	\$ 3,041,010

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：許邦福

經理人：許遠晨

許遠德

會計主管：邱旭蘭

華城電機股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	繼續營業單位稅前淨利（損）	\$ 156,960	(\$ 128,616)
A00020	停業單位稅前淨損	(581)	(12,972)
A10000	本期稅前淨利（損）	156,379	(141,588)
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	51,898	39,827
A20200	攤銷費用	4,470	2,936
A20300	預期信用減損損失（迴轉利益）	3,575	(1,263)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融工具淨益	(2,901)	(2,289)
A20900	財務成本	16,781	14,002
A21200	利息收入	(430)	(546)
A22300	採用權益法之關聯企業損益份額	29,561	13,939
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	32	34
A23200	處分關聯企業損失	142,666	-
A23800	存貨跌價損失（回升利益）	(1,230)	647
A24100	未實現外幣兌換淨損	3,238	2,634
A29900	廉價購買利益	(209,682)	-
A29900	預付租賃款	-	349
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	透過損益按公允價值衡量之金融工具	4,239	(185)
A31125	合約資產	(79,985)	79,618
A31130	應收票據	(11,016)	23,700
A31150	應收帳款	218,439	445,693
A31160	應收帳款－關係人	2,042	3,406
A31200	存 貨	(310,953)	(239,526)
A31230	預付款項	(28,710)	(79,912)
A31240	其他流動資產	(71,610)	(69,534)
A32125	合約負債	118,506	317,847

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
A32130	應付票據	\$ -	(\$ 2,774)
A32150	應付帳款	(131,330)	(32,509)
A32160	應付帳款－關係人	(34,382)	5,246
A32180	其他應付款	38,461	(52,750)
A32200	負債準備	(2,465)	42,874
A32230	其他流動負債	7,700	6,980
A32240	淨確定福利負債	(37,544)	(26,775)
A33000	營運產生之現金	(124,251)	350,081
A33100	收取之利息	430	546
A33300	支付之利息	(15,745)	(13,839)
A33500	支付之所得稅	(172)	(1,878)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	(139,738)	334,910
投資活動之現金流量			
B02200	取得子公司之淨現金流入	167,758	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(18,066)	(16,974)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	21
B03800	存出保證金減少	1,595	147
B04500	購置無形資產	(6,126)	(10,448)
B07100	預付設備款增加	(2,831)	(2,537)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	142,330	(29,791)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加(減少)	207,721	(371,075)
C03100	存入保證金增加(減少)	(10,879)	10,133
C04020	租賃負債本金償還	(3,359)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	193,483	(360,942)
DDDD	匯率變動對現金之影響	3,181	1,957
EEEE	現金淨增加(減少)	199,256	(53,866)
E00100	期初現金餘額	97,983	110,650
E00200	期末現金餘額	\$ 297,239	\$ 56,784

(接次頁)

(承前頁)

期末現金之調節

代 碼	108年6月30日	107年6月30日
E00210 資產負債表帳列之現金	\$ 295,935	\$ 56,784
E00212 分類至待出售處分群組之現金	1,304	-
E00200 期末現金餘額	<u>\$ 297,239</u>	<u>\$ 56,784</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：許邦福



經理人：許逸



許逸德



會計主管：邱旭蘭



華城電機股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

華城電機股份有限公司（以下稱「本公司」）設立於 58 年 8 月主要經營變壓器、配電盤、高低壓開關及變電設備等之製造、加工、買賣及工程承攬。

本公司股票自 86 年 4 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 108 年 8 月 12 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動：

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之辨認與出租人及承租人會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及 IFRIC 4「決定一項安排是否包含租賃」等相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

租賃定義

合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，先前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表係分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用，為取得中國土地使用權預付之租賃給付係認列於預付租賃款。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

合併公司於 108 年 1 月 1 日認列租賃負債所適用之增額借款利率加權平均數為 1.26%，該租賃負債金額與 107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額之差異說明如下：

107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額	\$ 6,466
108 年 1 月 1 日未折現總額	\$ 6,466
按 108 年 1 月 1 日增額借款利率折現後之現值	\$ 6,118
108 年 1 月 1 日租賃負債餘額	\$ 6,118

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

首次適用 IFRS 16 對 108 年 1 月 1 日各資產及負債項目調整如下：

	108年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	108年1月1日 重編後金額
預付租賃款－流動 （包含於其他流動 資產）	\$ 680	(\$ 680)	\$ -
長期預付租賃款	22,509	(22,509)	-
使用權資產	-	29,372	29,372
資產影響	<u>\$ 23,189</u>	<u>\$ 6,183</u>	<u>\$ 29,372</u>
租賃負債－流動	\$ -	\$ 3,379	\$ 3,379
租賃負債－非流動	-	2,804	2,804
負債影響	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,183</u>	<u>\$ 6,183</u>

2. IFRIC 23 「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

3. IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」

該修正規定，發生計畫修正、縮減或清償時，應以發生時用以再衡量淨確定福利負債（資產）之精算假設來決定該年度剩餘期間之當期服務成本及淨利息。此外，該修正釐清計畫修正、縮減或清償對資產上限相關規定之影響。合併公司係推延適用前述修正。

(二) 109 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 1）
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 2：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

1. IFRS 3 之修正「業務之定義」

該修正釐清一項業務（企業合併所取得之活動及資產組合）應至少包含投入及處理投入之實質性過程，兩者整合能顯著有助於創造產出之能力。產出之定義將著重於提供予客戶之商品及勞務，因此，刪除過去產出定義中有助於降低成本之報酬形式。同時亦刪除收購者需評估市場參與者是否有能力取代所缺少之投入及過程以繼續提供產出之規定。

此外，該修正新增一種評估所取得之活動及資產組合是否符合業務之簡化方式－集中度測試，企業可自行選用。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十四與附表三及四。

(四) 其他重大會計政策：

除下列說明外，請參閱 107 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 企業合併

企業合併係採收購法處理。收購相關成本於成本發生及勞務取得當期列為費用。

商譽係按移轉對價之公允價值以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日之公允價值之總額，超過收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額衡量。倘於重評估後，收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額仍超過移轉對價以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日公允價值之總數，則該差額為廉價購買利益，並立即認列為損益。

2. 待出售非流動資產

非流動資產帳面金額於預期主要係透過出售交易而非繼續使用回收時，分類為待出售。符合此分類之非流動資產必須於目前狀態下可供立即出售，且其出售必須為高度很有可能。當適當層級之管理階層承諾出售該資產之計畫，且此出售交易預期自分類日起一年內完成時，將符合出售為高度很有可能。

分類為待出售之非流動資產係以帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量，且對此類資產停止提列折舊。

對於不再符合待出售之子公司部分權益，係按該等權益若自始未分類為待出售所應有之帳面金額衡量，並追溯調整先前分類為待出售時之財務報表。

3. 租 賃

108 年

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

(1) 合併公司為出租人

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

營業租賃之租賃給付係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。因取得營業租賃所發生之原始直接成本，係加計至標的資產之帳面價值，並按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(2) 合併公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額、租賃開始日前支付之租賃給付減除收取之租賃誘因、原始直接成本及復原標的資產之估計成本）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。使用權資產係單獨表達於合併資產負債表。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若租賃期間或殘值保證下預期支付金額變動導致未來租賃給付有變動，合併公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權

資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中。租賃負債係單獨表達於合併資產負債表。

107 年

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

(1) 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

(2) 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

4. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

5. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 107 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 690	\$ 720	\$ 720
銀行支票及活期存款	295,245	97,263	56,064
	<u>\$ 295,935</u>	<u>\$ 97,983</u>	<u>\$ 56,784</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>金融資產－流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
遠期外匯合約	<u>\$ 3,246</u>	<u>\$ 4,364</u>	<u>\$ 2,304</u>
<u>金融資產－非流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
遠期外匯合約	<u>\$ 96</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>金融負債－流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
遠期外匯合約	<u>(\$ 441)</u>	<u>(\$ 107)</u>	<u>(\$ 15)</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣別	到期期間	合約金額（仟元）
<u>108年6月30日</u>			
買入遠期外匯	新台幣兌美元	108.07.01-109.10.05	NTD255,913/USD8,390
買入遠期外匯	新台幣兌歐元	108.09.03-108.11.04	NTD37,415/EUR1,070
買入遠期外匯	新台幣兌人民幣	108.07.05-108.09.20	NTD4,210/CNY939
<u>107年12月31日</u>			
買入遠期外匯	新台幣兌美元	108.01.02-108.11.01	NTD204,385/USD6,858
買入遠期外匯	新台幣兌日幣	108.01.22	NTD20,331/JPY75,328
<u>107年6月30日</u>			
買入遠期外匯	新台幣兌美元	107.07.23-108.01.14	NTD93,665/USD3,165
買入遠期外匯	新台幣兌日圓	108.01.22	NTD20,331/JPY75,328

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
<u>非流動</u>			
<u>國內投資</u>			
未上市（櫃）普通股			
天光材料科技股份			
有限公司	<u>\$ 12,901</u>	<u>\$ 43,707</u>	<u>\$ 18,037</u>

合併公司依中長期策略目的投資天光材料科技股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司於 107 年 1 月以以債作股方式，將茂德科技股份有限公司之應收款項計 5,222 仟元，轉換為對其之普通股股權帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，持股比例 0.12%。惟管理階層評估其公允價值甚低全數認列減損，故餘額為零。

九、避險會計

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
<u>金融資產－流動</u>			
<u>現金流量避險－</u>			
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,555</u>
<u>金融負債－流動</u>			
<u>現金流量避險－</u>			
遠期外匯合約	<u>(\$ 155)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司之避險策略係以簽訂遠期外匯合約規避特定外幣收支部位之匯率暴險。於預期銷售交易實際發生時，調整非金融被避險項目之帳面金額。

對於高度很有可能之預期銷售與採購交易之避險，遠期外匯合約之主要條件（如名目金額、期間及標的）係配合被避險項目所議定。合併公司採質性評估判定遠期外匯合約及被避險預期交易之價值會因被避險匯率之變動而有系統地反向變動。

避險關係之避險無效性主要來自於合併公司與交易對方之信用風險對遠期外匯合約公允價值之影響，此信用風險並不會影響被避險項目導因於匯率變動之公允價值變動，以及被避險預期交易發生時點變動。於避險期間並未出現避險無效性之其他來源。

合併公司 108 年及 107 年 6 月 30 日之利率風險避險資訊彙總如下：

108 年 6 月 30 日

避險工具合約金額到期期間	當期評估避險無效性所採用之避險工具公允價值變動增加	其他權益帳面金額－持續適用避險會計
遠期外匯合約	NTD16,112/USD518 108.08.05-109.01.16	(\$ 173)
被避險項目	當期評估避險無效性所採用之被避險項目價值變動增加數	
現金流量避險		
預期交易（資本支出）	\$ 173	(\$ 173)

107 年 6 月 30 日

避險工具合約金額到期期間	當期評估避險無效性所採用之避險工具公允價值變動增加（減少）數	其他權益帳面金額－持續適用避險會計
遠期外匯合約	NTD47,123/USD1,622 107.12.31-108.02.15	\$ 1,572
被避險項目	當期評估避險無效性所採用之被避險項目價值變動增加（減少）數	
現金流量避險		
預期交易（資本支出）	(\$ 1,572)	\$ 1,555

合併公司銷售變壓器予國外客戶，並與國外供應商簽訂原料採購合約，皆已簽訂遠期外匯合約，以規避因預期未來銷售及採購交易所可能產生之匯率風險，該等遠期外匯合約係指定為現金流量避險。108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日與前述預期未來交易暴險相關之遠期外匯合約所認列於其他綜合損益之金額分別為(173)仟元、1,555 仟元、(173)仟元及 1,572 仟元。該等交易將於發生時將原遞延列於權益之金額重分類至損益。

十、按攤銷後成本衡量之金融資產

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>質押定存單</u>			
流 動	\$ -	\$ -	\$ 5,165
非 流 動	<u>1,272</u>	<u>1,272</u>	<u>1,272</u>
	<u>\$ 1,272</u>	<u>\$ 1,272</u>	<u>\$ 6,437</u>

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三六。

十一、應收帳款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 2,036,006	\$ 2,125,055	\$ 2,218,896
減：備抵損失	(<u>26,534</u>)	(<u>22,897</u>)	(<u>20,660</u>)
	<u>\$ 2,009,472</u>	<u>\$ 2,102,158</u>	<u>\$ 2,198,236</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90 天至 180 天。應收帳款（包含應收帳款－關係人）之減損評估係依據個別評估、帳齡分析、歷史經驗及客戶目前財務狀況分析，以估計無法回收之金額。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

108 年 6 月 30 日

	未 逾 期	逾 期 1~60 天	逾 期 61~90 天	逾 期 91~275 天	逾 期 276~640 天	逾 期 641 天 以上	合 計
預期信用損失率	0.00%	0.09%	0.64%	0.41%	2.22%	6.01%	-
總帳面金額	\$ 789,879	\$ 140,989	\$ 58,316	\$ 471,746	\$ 276,323	\$ 298,753	\$ 2,036,006
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	(<u>120</u>)	(<u>376</u>)	(<u>1,941</u>)	(<u>6,128</u>)	(<u>17,969</u>)	(<u>26,534</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 789,879</u>	<u>\$ 140,869</u>	<u>\$ 57,940</u>	<u>\$ 469,805</u>	<u>\$ 270,195</u>	<u>\$ 280,784</u>	<u>\$ 2,009,472</u>

107 年 12 月 31 日

	未逾	逾期 1~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~275 天	逾期 276~640 天	逾期超過 641 天	合計
預期信用損失率	0.00%	0.07%	0.43%	0.62%	2.33%	7.96%	-
總帳面金額	\$ 1,340,139	\$ 131,325	\$ 38,475	\$ 125,884	\$ 303,309	\$ 185,923	\$ 2,125,055
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	(89)	(167)	(780)	(7,056)	(14,805)	(22,897)
攤銷後成本	<u>\$ 1,340,139</u>	<u>\$ 131,236</u>	<u>\$ 38,308</u>	<u>\$ 125,104</u>	<u>\$ 296,253</u>	<u>\$ 171,118</u>	<u>\$ 2,102,158</u>

107 年 6 月 30 日

	未逾	逾期 1~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~275 天	逾期 276~640 天	逾期超過 641 天	合計
預期信用損失率	0.00%	0.01%	0.31%	0.47%	1.58%	5.18%	-
總帳面金額	\$ 963,510	\$ 129,562	\$ 16,256	\$ 516,071	\$ 349,022	\$ 244,475	\$ 2,218,896
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	(9)	(51)	(2,404)	(5,531)	(12,665)	(20,660)
攤銷後成本	<u>\$ 963,510</u>	<u>\$ 129,553</u>	<u>\$ 16,205</u>	<u>\$ 513,667</u>	<u>\$ 343,491</u>	<u>\$ 231,810</u>	<u>\$ 2,198,236</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 22,897	\$ 21,891
加：本期提列預期信用損失	3,575	-
減：本期迴轉預期信用損失	-	(1,263)
外幣換算差額	62	32
期末餘額	<u>\$ 26,534</u>	<u>\$ 20,660</u>

十二、存貨淨額

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
製成品	\$ 274,562	\$ 244,132	\$ 197,873
在製品	1,642,595	1,383,498	1,269,902
原物料	<u>441,918</u>	<u>376,945</u>	<u>548,496</u>
	<u>\$ 2,359,075</u>	<u>\$ 2,004,575</u>	<u>\$ 2,016,271</u>

108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失（回升利益）分別為(236)仟元、974 仟元、(1,230)仟元及 647 仟元。存貨淨變現價值回升利益係因期中使用已提列跌價損失之存貨所致。

十三、待出售非流動資產

(一) 停業單位

合併公司於 108 年 3 月 22 日董事會中報告曾孫公司武漢華榮機械有限公司歇業，並已於 108 年 5 月 13 日經武漢華榮公司董事會決議辦理清算，預計下半年完成證照註銷，此項計畫係因為配合集團營運規劃及降低營運成本。

由於上述交易已符合 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」之規定，因此將處分資產轉列為待出售非流動資產，且該待出售非流動資產符合停業單位之定義而表達為停業單位，為配合 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益表中有關停業單位之表達，合併公司重分類 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日該停業單位之損益項目，俾使兩期合併綜合損益表之資訊更為攸關。

停業單位損益明細及現金流量資訊如下：

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
<u>停業單位損失</u>				
營業收入	\$ -	\$ 2,167	(\$ 674)	\$ 2,440
營業成本	(7,054)	(7,884)	(7,135)	(14,375)
營業毛損	(7,054)	(5,717)	(7,809)	(11,935)
管理費用	(413)	(303)	(922)	(707)
營業淨損	(7,467)	(6,020)	(8,731)	(12,642)
其他收入	2	-	2	1
其他利益及損失	8,183	(326)	8,152	(328)
財務成本	(3)	-	(4)	(3)
稅前淨損	715	(6,346)	(581)	(12,972)
所得稅費用	-	-	(32)	-
當期損失	<u>\$ 715</u>	<u>(\$ 6,346)</u>	<u>(\$ 613)</u>	<u>(\$ 12,972)</u>
<u>停業單位損失歸屬於：</u>				
本公司業主	(\$ 2,487)	(\$ 5,246)	(\$ 4,059)	(\$ 11,537)
非控制權益	<u>3,202</u>	<u>(1,100)</u>	<u>3,446</u>	<u>(1,435)</u>
	<u>\$ 715</u>	<u>(\$ 6,346)</u>	<u>(\$ 613)</u>	<u>(\$ 12,972)</u>
<u>停業單位現金流量</u>				
營業活動之淨現金流出			(\$ 96)	(\$ 1,105)
淨現金流出			<u>(\$ 96)</u>	<u>(\$ 1,105)</u>

(二) 待出售非流動資產

	108年6月30日
停業單位相關資產	\$ 1,353
與待出售非流動資產直接相關之負債	\$ 1,021
與待出售非流動資產直接相關之權益	\$ -

與前述停業單位相關之待出售非流動資產及負債列示如下：

	108年6月30日
現金	\$ 1,304
其他流動資產	49
待出售非流動資產總額	\$ 1,353
其他應付款	\$ 1,021
與待出售非流動資產直接相關之負債	\$ 1,021
與待出售非流動資產直接相關之權益	\$ -

十四、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日	
華城電機股份有限公司 (華城電機公司)	動能國際有限公司(動 能國際公司)	進出口貿易、控股買賣不 動產、代理等業務	100.00%	100.00%	100.00%	
	Fortune Electric America Inc.(北美公 司)	代理商業務	100.00%	100.00%	100.00%	
	華城重電股份有限公司 (華城重電公司，原 名為日立華城公司)	變壓器等之製造加工買 賣業務	100.00%	40.00%	40.00%	註 1
動能國際有限公司	華城電機(武漢)有限 公司(武漢華城公司)	變壓器、電容器、配電盤 及配電器材製造業	100.00%	100.00%	100.00%	
華城電機(武漢)有限 公司	武漢華榮機械有限公司 (武漢華榮公司)	生產和銷售變壓器油 箱、機械加工、機電產 品、金屬表面防蝕處理	60.00%	60.00%	60.00%	註 2
	武漢天佑華城貿易有限 公司(武漢天佑公司)	進出口貿易	100.00%	100.00%	100.00%	

註 1：本公司原對日立華城變壓器股份有限公司(日立華城公司)持
股為 40%，於 108 年 3 月 28 日董事會決議與日立製作所公司簽
署合資終止協議，並同意於 108 年 3 月 31 日將其所持有之日立
華城公司全部股份共 84,720 仟股無償轉讓予本公司，轉讓後日

立華城公司自 108 年 6 月 24 日更名為華城重電股份有限公司(華城重電公司)。

註 2：武漢華榮公司已於 108 年 3 月 22 日經本公司董事會中報告歇業，108 年 5 月 13 日經該公司董事會決議辦理清算，預計下半年完成證照註銷。

註 3：上述子公司均係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

上述列入合併財務報表之子公司之資產、負債及綜合損益資訊如下：

	108年6月30日	107年6月30日
未經會計師核閱之資產總額	<u>\$ 1,746,500</u>	<u>\$ 529,209</u>
占合併資產總額百分比	<u>21.86%</u>	<u>7.68%</u>
未經會計師核閱之負債總額	<u>\$ 1,155,195</u>	<u>\$ 271,213</u>
占合併負債總額百分比	<u>23.35%</u>	<u>6.75%</u>

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
未經會計師核閱之綜合損益	<u>(\$ 37,628)</u>	<u>(\$ 9,802)</u>	<u>(\$ 49,423)</u>	<u>(\$ 8,609)</u>
占合併綜合損益總額百分比	<u>39.56%</u>	<u>18.68%</u>	<u>(88.05%)</u>	<u>6.30%</u>

十五、採用權益法之投資

投資關聯企業

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>具重大性之關聯企業</u>			
華城重電公司(附註十四及三一)	\$ -	\$ 311,814	\$ 310,448
<u>個別不重大之關聯企業</u>			
E-Total Link	<u>1,192</u>	<u>1,348</u>	<u>1,058</u>
	<u>\$ 1,192</u>	<u>\$ 313,162</u>	<u>\$ 311,506</u>

(一) 具重大性之關聯企業

公 司 名 稱	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
華城重電公司	-	40.00%	40.00%

合併公司原與日本日立製作所公司合資成立日立華城公司（108年6月24日起更名為華城重電公司），實收資本額1,412,000仟元，合併公司投資564,800仟元，取得40%股權，為本公司採用權益法投資之關聯企業，惟108年3月31日本公司無償受讓84,720仟股，持股比例由40%增加至100%，本公司已取得控制力，故自108年3月31日納入合併個體，取得該公司所產生之廉價購買利益為209,682仟元，並於合併綜合損益表單獨列示，請參閱附註十四及三一。

以下彙總性財務資訊係以關聯企業IFRSs財務報告為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

華城重電公司

	107年12月31日	107年6月30日
流動資產	\$ 434,035	\$ 327,768
非流動資產	1,197,387	1,236,234
流動負債	(851,887)	(787,881)
權益	\$ 779,535	\$ 776,121
合併公司持股比例	40.00%	40.00%
投資帳面金額	\$ 311,814	\$ 310,448

	108年1月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
營業收入	\$ 111,369	\$ 73,662	\$ 215,600
本期淨損	(\$ 463,968)	(\$ 41,128)	(\$ 34,780)
綜合損益總額	(\$ 463,968)	(\$ 41,128)	(\$ 34,780)

(二) 個別不重大之關聯企業

合併公司於106年度與浜電工業株式會社等公司，於日本合資設立E トータルリンク（E-Total Link），並以1,385仟元取得其25%股權。彙總資訊如下：

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
合併公司享有之份額				
本年度淨損	(\$ 160)	(\$ 90)	(\$ 202)	(\$ 27)
其他綜合損益	45	6	46	45
綜合損益總額	(\$ 115)	(\$ 84)	(\$ 156)	\$ 18

108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係依據同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表三「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」。

合併公司對上述所有關聯企業皆採權益法衡量。

十六、不動產、廠房及設備

	108年6月30日
自用	\$ 2,079,666
營業租賃出租	118
	<u>\$ 2,079,784</u>

(一) 自用－108 年

	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	太 陽 能 設 備	其 他 設 備	合 計
成 本						
108 年 1 月 1 日餘額	\$ 635,827	\$ 727,976	\$ 1,149,923	\$ 151,577	\$ 159,371	\$ 2,824,674
增 添	-	2,190	13,204	-	2,672	18,066
處 分	-	-	(1,153)	-	(176)	(1,329)
轉 列 (註 1)	-	-	1,089	-	-	1,089
轉 列 (註 2)	-	-	324	-	-	324
轉列為營業租賃出租 之資產	-	(397)	-	-	-	(397)
由企業合併取得	-	881,163	506,032	-	18,325	1,405,520
淨兌換差額	-	-	1,666	-	168	1,834
108 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 635,827</u>	<u>\$ 1,610,932</u>	<u>\$ 1,671,085</u>	<u>\$ 151,577</u>	<u>\$ 180,360</u>	<u>\$ 4,249,781</u>
累計折舊						
108 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 384,092	\$ 976,093	\$ 52,770	\$ 93,769	\$ 1,506,724
折舊費用	-	14,327	24,589	3,849	5,637	48,402
處 分	-	-	(1,139)	-	(158)	(1,297)
轉列為營業租賃出租 之資產	-	(272)	-	-	-	(272)
由企業合併取得	-	185,033	421,621	-	8,172	614,826
淨兌換差額	-	409	1,196	-	127	1,732
108 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 583,589</u>	<u>\$ 1,422,360</u>	<u>\$ 56,619</u>	<u>\$ 107,547</u>	<u>\$ 2,170,115</u>
108 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 635,827</u>	<u>\$ 343,884</u>	<u>\$ 173,830</u>	<u>\$ 98,807</u>	<u>\$ 65,602</u>	<u>\$ 1,317,950</u>
108 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 635,827</u>	<u>\$ 1,027,343</u>	<u>\$ 248,725</u>	<u>\$ 94,958</u>	<u>\$ 72,813</u>	<u>\$ 2,079,666</u>

註 1：係自存貨轉入機器設備。

註 2：係自預付設備款轉入之機器設備。

於 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日由於並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建築	55 年
機電動力設備	3 年
機器設備	2 至 15 年
太陽能設備	8 至 20 年
其他設備	3 至 15 年

設定作為借款擔保之自用不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三六。

(二) 營業租賃出租－108 年

	建 築 物
<u>成 本</u>	
108 年 1 月 1 日餘額	\$ -
來自自用資產	<u>397</u>
108 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 397</u>
<u>累計折舊</u>	
108 年 1 月 1 日餘額	\$ -
來自自用資產	272
折舊費用	<u>7</u>
108 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 279</u>
108 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ -</u>
108 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 118</u>

合併公司以營業租賃出租建築物，租賃期間為 1 年。承租人於租賃期間結束時，對該資產不具有優惠承購權。

營業租賃出租自有不動產、廠房及設備之未來將收取之租賃給付總額如下：

	108年6月30日
第 1 年	<u>\$ 30</u>

折舊費用係以直線基礎按 55 年計提。

設定作為借款擔保之營業租賃出租之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三六。

(三) 107 年

	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	太 陽 能 設 備	其 他 設 備	合 計
成 本						
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 635,827	\$ 721,905	\$ 1,168,752	\$ 151,577	\$ 159,079	\$ 2,837,140
增 添	-	2,711	12,233	-	2,030	16,974
處 分	-	(463)	(80)	-	(1,111)	(1,654)
轉 列 (註 1)	-	-	4,102	-	-	4,102
轉 列 (註 2)	-	4,732	-	-	-	4,732
淨兌換差額	-	357	862	-	99	1,318
107 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 635,827</u>	<u>\$ 729,242</u>	<u>\$ 1,185,869</u>	<u>\$ 151,577</u>	<u>\$ 160,097</u>	<u>\$ 2,862,612</u>
累計折舊						
107 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 363,539	\$ 975,123	\$ 45,071	\$ 86,224	\$ 1,469,957
折舊費用	-	10,846	19,971	3,850	5,160	39,827
處 分	-	(417)	(75)	-	(1,107)	(1,599)
淨兌換差額	-	222	514	-	65	801
107 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 374,190</u>	<u>\$ 995,533</u>	<u>\$ 48,921</u>	<u>\$ 90,342</u>	<u>\$ 1,508,986</u>
107 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 635,827</u>	<u>\$ 358,366</u>	<u>\$ 193,629</u>	<u>\$ 106,506</u>	<u>\$ 72,855</u>	<u>\$ 1,367,183</u>
107 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 635,827</u>	<u>\$ 355,052</u>	<u>\$ 190,336</u>	<u>\$ 102,656</u>	<u>\$ 69,755</u>	<u>\$ 1,353,626</u>

註 1：係自存貨轉入機器設備。

註 2：係自預付設備款轉入之建築物。

合併公司於 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列折舊費用 19,011 仟元及 39,827 仟元，其中折舊費用 117 仟元及 232 仟元屬停業單位所產生，於合併損益表中帳列入停業單位損益。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建 築 物	
廠房主建築	55 年
機電動力設備	3 年
機器設備	2 至 15 年
太陽能設備	8 至 20 年
其他設備	3 至 15 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三六。

十七、租賃協議

(一) 使用權資產－108 年

	108年6月30日
使用權資產帳面金額	
土 地	\$ 101,439
建 築 物	3,724
運輸設備	3,338
	<u>\$ 108,501</u>

	108年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添		<u>\$ 2,368</u>
使用權資產之由企業合併取得		<u>\$ 79,996</u>
使用權資產之折舊費用		
土 地	\$ 1,852	\$ 1,852
建 築 物	137	274
運輸設備	651	1,363
	<u>\$ 2,640</u>	<u>\$ 3,489</u>

(二) 租賃負債－108 年

	108年6月30日
租賃負債帳面金額	
流 動	<u>\$ 9,656</u>
非 流 動	<u>\$ 75,214</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	108年6月30日
土 地	1.24%~1.26%
建 築 物	1.26%
運輸設備	1.24%~1.26%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租土地、建築物及運輸設備作為廠房、辦公室及充電站並供營業使用，租賃期間為 1~16 年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權。

合併公司於 103 年 3 月 20 日向臺灣港務股份有限公司臺中港務分公司承租土地，面積共計 40,600 平方公尺，除土地使用費外，管理費依租約簽訂按每平方公尺 73.42 元，並逐年依前一年之「臺灣地區躉售物價年總指數」漲跌幅度調整，每年調整幅度至多以 2% 為限。

(四) 其他租賃資訊

合併公司以營業租賃出租自有不動產、廠房及設備請參閱附註十六。

108 年

	108年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 1,587</u>	<u>\$ 3,134</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 2,863</u>	<u>\$ 4,104</u>
租賃之現金（流出）總額		<u>(\$ 10,877)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之資產及符合低價值資產租賃之若干資產租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十八、無形資產

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
電腦軟體	<u>\$ 29,465</u>	<u>\$ 20,716</u>	<u>\$ 17,548</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之無形資產於 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。上述電腦軟體係以直線基礎按 3 至 5 年耐用年數計提攤銷費用。

十九、預付租賃款

	107年12月31日	107年6月30日
流動（包含於其他流動資產）	<u>\$ 680</u>	<u>\$ 699</u>
非 流 動	<u>22,509</u>	<u>23,467</u>
	<u>\$ 23,189</u>	<u>\$ 24,166</u>

預付租賃款係中國大陸之土地使用權。

合併公司設定質押作為借款擔保之預付租賃款金額，請參閱附註三六。

二十、借 款

(一) 短期借款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>擔保借款</u> （附註三六）			
銀行借款	\$ 258,668	\$ 165,365	\$ 181,747
遠期信用狀借款	<u>43,414</u>	<u>75,162</u>	<u>56,290</u>
	<u>302,082</u>	<u>240,527</u>	<u>238,037</u>
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	27,000	-	76,000
遠期信用狀借款	246,586	120,587	188,385
其他借款(2)	<u>745,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>1,018,586</u>	<u>120,587</u>	<u>264,385</u>
	<u>\$ 1,320,668</u>	<u>\$ 361,114</u>	<u>\$ 502,422</u>

1. 銀行借款之利率於 108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，分別為 0.53%-4.79%、0.45%-4.79%及 0.44%-4.79%。
2. 其他借款係合併公司向日立製作所公司借入之款項，其年利率為 1.24%。

(二) 長期借款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>擔保借款</u> （附註三六）			
台灣銀行	\$ 500,000	\$ 500,000	\$ 500,000
兆豐銀行	<u>241,800</u>	<u>241,800</u>	<u>241,800</u>
	<u>\$ 741,800</u>	<u>\$ 741,800</u>	<u>\$ 741,800</u>

台灣銀行之借款約定得於授信期間循環動撥，於約定授信期間內，原借款期間為 102 年 12 月 4 日至 109 年 3 月 28 日，本公司於 108 年 4 月與銀行議定新借款期間為 108 年 4 月 19 日至 111 年 4 月 19 日，截至 108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，其年利率分別為 1.26%-1.28%、1.26%及 1.26%。

兆豐銀行借款約定得於授信期間循環動撥，於約定授信期間內，原借款期間為 103 年 10 月 7 日至 108 年 10 月 7 日，本公司於 107 年 9 月與銀行議定新借款期間為 107 年 9 月 14 日至 110 年 9 月 14 日，截至 108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，其年利率皆為 1.47%。

二一、應付帳款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
因營業而發生	<u>\$ 1,476,353</u>	<u>\$ 1,587,175</u>	<u>\$ 1,480,213</u>

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二二、其他應付款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應付薪資	\$ 84,497	\$ 49,332	\$ 28,053
應付股利	78,318	-	104,423
應付設計費	25,757	13,251	28,658
應付員工及董監酬勞	19,140	8,180	11,331
應付利息	8,160	3,041	2,283
應付佣金	7,506	15,352	14,191
應付出口費用	673	6,881	14,942
其他	<u>65,933</u>	<u>52,043</u>	<u>40,339</u>
	<u>\$ 289,984</u>	<u>\$ 148,080</u>	<u>\$ 244,220</u>

二三、負債準備

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
虧損性合約	<u>\$ 7,369</u>	<u>\$ 9,834</u>	<u>\$ 87,269</u>

虧損性合約之負債準備係合併公司在不可取消之虧損性合約下，現存未來給付義務現值減除預計自該合約所賺取收入之差額。

二四、退職後福利計畫

108年及107年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以107年及106年12月31日精算決定之退休金成本率計算如下：

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 1,245	\$ 1,331	\$ 2,499	\$ 2,677
推銷費用	270	291	526	579
管理費用	268	293	545	580
研究發展費用	<u>168</u>	<u>189</u>	<u>332</u>	<u>373</u>
	<u>\$ 1,951</u>	<u>\$ 2,104</u>	<u>\$ 3,902</u>	<u>\$ 4,209</u>

二五、資產負債到期分析

合併公司與工程承攬相關之資產及負債，係按營業週期作為劃分流動或非流動之標準，相關帳列金額依預期於資產負債表日後 1 年內及超過 1 年後將回收或償付之金額，列示如下：

108年6月30日			
	1 年 內	1 年 後	合 計
<u>資 產</u>			
存出保證金（包含於其他流動資產）	\$ 252	\$ 3	\$ 255
合約資產	\$ 224,339	\$ 452,713	\$ 677,052
<u>負 債</u>			
合約負債	\$ 374,579	\$ 24,550	\$ 399,129

107年12月31日			
	1 年 內	1 年 後	合 計
<u>資 產</u>			
存出保證金（包含於其他流動資產）	\$ 162	\$ 30	\$ 192
合約資產	\$ 555,470	\$ 41,597	\$ 597,067
<u>負 債</u>			
合約負債	\$ 201,613	\$ 31,026	\$ 232,639

107年6月30日			
	1 年 內	1 年 後	合 計
<u>資 產</u>			
存出保證金（包含於其他流動資產）	\$ 106	\$ 201	\$ 307
合約資產	\$ 422,730	\$ 40,289	\$ 463,019
<u>負 債</u>			
合約負債	\$ 74,299	\$ 26,623	\$ 100,922

二六、權益

(一) 普通股股本

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
額定股數(仟股)	<u>275,000</u>	<u>275,000</u>	<u>275,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,750,000</u>	<u>\$ 2,750,000</u>	<u>\$ 2,750,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>261,059</u>	<u>261,059</u>	<u>261,059</u>
已發行股本	<u>\$ 2,610,585</u>	<u>\$ 2,610,585</u>	<u>\$ 2,610,585</u>

(二) 資本公積

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本			
庫藏股票交易	<u>\$ 1,033</u>	<u>\$ 1,033</u>	<u>\$ 1,033</u>
僅得用以彌補虧損			
股東未領現金股利	<u>\$ 218</u>	<u>\$ 218</u>	<u>\$ 146</u>

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司已於108年6月13日股東會決議通過修正章程，訂明公司授權董事會特別決議，將應分派股息及紅利之全部或一部份，以發放現金之方式為之，並提報股東會。

依本公司修正後章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提10%為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司授權董事會特別決議，將應分派股息及紅利之全部或一部份，以發放現金之方式為之，並提報股東會。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。本公司無虧損時，授權董事會特別決議，將法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分及符合公司法規定之資本公積之全部或一部份，以發放現金之方式為之，並提報股東會。

依本公司修正前章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二八(五)。

本公司所處產業之生命週期正處於成長期，考量本公司之盈餘狀況，未來資金需求及發展計劃後，本公司股利發放以股票及現金並行，其中現金股利之比率不低於當年股利分配總額之 25% 為限。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 108 年 6 月 13 日及 107 年 6 月 12 日舉行股東常會，分別決議通過 107 及 106 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	107年度	106年度	107年度	106年度
提列法定盈餘公積	\$ 6,008	\$ 9,276		
提列(迴轉)特別盈餘公積	(3,978)	4,020		
現金股利	78,318	104,423	\$ 0.30	\$ 0.40

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 19,448)	(\$ 15,234)
當期產生		
國外營運機構之換算		
差額	2,868	1,970
期末餘額	(\$ 16,580)	(\$ 13,264)

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 8,175	\$ 2,425
當期產生		
未實現損益		
權益工具	(30,806)	(19,921)
期末餘額	<u>(\$ 22,631)</u>	<u>(\$ 17,496)</u>

3. 避險工具損益－現金流量避險

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ -	(\$ 17)
當期產生		
避險工具公允價值變動		
損益		
匯率風險－遠期外		
匯合約	(173)	1,572
期末餘額	<u>(\$ 173)</u>	<u>\$ 1,555</u>

二七、收 入

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
銷貨收入	\$ 1,043,062	\$ 1,085,656	\$ 2,223,878	\$ 2,252,653
工程收入	440,090	115,778	491,101	196,389
	<u>\$ 1,483,152</u>	<u>\$ 1,201,434</u>	<u>\$ 2,714,979</u>	<u>\$ 2,449,042</u>

(一) 合約餘額

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日	107年1月1日
應收票據	\$ 41,398	\$ 30,382	\$ 58,584	\$ 82,229
應收帳款(附註十一)	<u>\$ 2,009,472</u>	<u>\$ 2,102,158</u>	<u>\$ 2,198,236</u>	<u>\$ 2,643,191</u>
合約資產				
應收工程保留款	\$ 64,710	\$ 143,744	\$ 176,974	\$ 163,964
應收建造合約款	612,342	453,323	286,045	378,673
	<u>\$ 677,052</u>	<u>\$ 597,067</u>	<u>\$ 463,019</u>	<u>\$ 542,637</u>
合約負債				
應付工程保留款	\$ 399,103	\$ 232,632	\$ 100,899	\$ 58,979
應付建造合約款	26	7	23	28
預收款項	262,123	309,953	511,071	235,057
	<u>\$ 661,252</u>	<u>\$ 542,592</u>	<u>\$ 611,993</u>	<u>\$ 294,064</u>

合併公司所採用之合約資產信用風險管理與應收帳款相同，請參閱附註十一。

(二) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註四十。

二八、繼續營業單位淨利（損）

(一) 其他利益及損失

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
處分關聯企業損失	\$ -	\$ -	(\$ 142,666)	\$ -
避險無效性損益				
現金流量避險之				
避險無效部分	(291)	3,273	182	3,068
淨外幣兌換損益	(1,047)	(6,856)	5,267	(8,607)
處分不動產、廠房及				
設備損失	(1)	(29)	(1)	(34)
其 他	2,604	12,498	4,684	13,698
	<u>\$ 1,265</u>	<u>\$ 8,886</u>	<u>(\$ 132,534)</u>	<u>\$ 8,125</u>

(二) 其他收入

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
外銷退稅收入	\$ 3,112	\$ 3,219	\$ 7,354	\$ 14,808
租金收入				
營業租賃租金收				
入	15	15	29	29
利息收入				
銀行存款	124	273	222	333
其 他	117	161	206	212
理賠收入	-	53,041	125,148	53,076
	<u>\$ 3,368</u>	<u>\$ 56,709</u>	<u>\$ 132,959</u>	<u>\$ 68,458</u>

(三) 財務成本

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 9,112	\$ 5,638	\$ 15,746	\$ 11,938
租賃負債之利息	263	-	280	-
其他財務成本	227	587	751	2,061
	<u>\$ 9,602</u>	<u>\$ 6,225</u>	<u>\$ 16,777</u>	<u>\$ 13,999</u>

(四) 折舊、攤銷及員工福利費用

	108年4月1日至6月30日			107年4月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 126,659	\$ 82,859	\$ 209,518	\$ 78,701	\$ 50,245	\$ 128,946
勞健保費用	9,533	10,485	20,018	7,174	4,360	11,534
退休金費用						
確定提撥計畫	4,048	2,215	6,263	3,462	2,011	5,473
確定福利計畫	1,245	706	1,951	1,331	773	2,104
	<u>\$ 141,485</u>	<u>\$ 96,265</u>	<u>\$ 237,750</u>	<u>\$ 90,668</u>	<u>\$ 57,389</u>	<u>\$ 148,057</u>
折舊費用	<u>\$ 26,329</u>	<u>\$ 4,801</u>	<u>\$ 31,130</u>	<u>\$ 16,569</u>	<u>\$ 2,325</u>	<u>\$ 18,894</u>
攤銷費用	<u>\$ 808</u>	<u>\$ 1,568</u>	<u>\$ 2,376</u>	<u>\$ 198</u>	<u>\$ 1,053</u>	<u>\$ 1,251</u>

	108年1月1日至6月30日			107年1月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 206,918	\$ 148,569	\$ 355,487	\$ 158,922	\$ 102,786	\$ 261,708
勞健保費用	17,158	14,776	31,934	14,672	8,875	23,547
退休金費用						
確定提撥計畫	7,652	4,265	11,917	7,007	3,996	11,003
確定福利計畫	2,499	1,403	3,902	2,677	1,532	4,209
	<u>\$ 234,227</u>	<u>\$ 169,013</u>	<u>\$ 403,240</u>	<u>\$ 183,278</u>	<u>\$ 117,189</u>	<u>\$ 300,467</u>
折舊費用	<u>\$ 44,137</u>	<u>\$ 7,761</u>	<u>\$ 51,898</u>	<u>\$ 34,920</u>	<u>\$ 4,675</u>	<u>\$ 39,595</u>
攤銷費用	<u>\$ 1,380</u>	<u>\$ 3,090</u>	<u>\$ 4,470</u>	<u>\$ 578</u>	<u>\$ 2,358</u>	<u>\$ 2,936</u>

(五) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前淨利分別以不低於 3% 及不高於 2% 提撥員工酬勞及董事酬勞，惟本公司 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅後淨損，是以未估列相關員工酬勞及董酬勞費用。108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	108年1月1日 至6月30日
員工酬勞	5.63%
董事酬勞	1.06%

金 額

	108年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 2,250</u>	<u>\$ 9,230</u>
董事酬勞	<u>\$ 1,226</u>	<u>\$ 1,730</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

107 及 106 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 108 年 3 月 22 日及 107 年 3 月 23 日經董事會決議如下：

	107年度		106年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$	6,923	\$	9,231
董事酬勞		1,257		2,100

107 及 106 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 107 及 106 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 108 及 107 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(六) 外幣兌換損益

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 4,724	\$ 3,100	\$ 13,239	\$ 9,348
外幣兌換損失總額	(5,771)	(9,956)	(7,972)	(17,955)
淨 損 益	(\$ 1,047)	(\$ 6,856)	\$ 5,267	(\$ 8,607)

二九、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 7,690)	\$ 120	\$ 24,369	\$ 159
以前年度調整	-	2,358	-	2,358
	(7,690)	2,478	24,369	2,517
遞延所得稅				
本期產生者	38	(8,572)	47,655	(22,536)
稅率變動	-	-	-	1,389
	38	(8,572)	47,655	(21,147)
認列於損益之所得稅 費用（利益）	(\$ 7,652)	(\$ 6,094)	\$ 72,024	(\$ 18,630)

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調高為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅損失已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
<u>遞延所得稅</u>				
稅率變動				
—確定福利計畫				
再衡量數	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 2,744)
認列於其他綜合損益				
之所得稅利益	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 2,744)

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 105 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

日立華城公司（108 年 6 月 24 日起更名為華城重電公司）截至 106 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

三十、每股盈餘（純損）

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
<u>基本每股盈餘（純損）</u>				
來自繼續營業單位	(\$ 0.25)	(\$ 0.18)	\$ 0.31	(\$ 0.42)
來自停業單位	-	(0.02)	-	(0.05)
基本每股盈餘（純損）合計	(\$ 0.25)	(\$ 0.20)	\$ 0.31	(\$ 0.47)
<u>稀釋每股盈餘（純損）</u>				
來自繼續營業單位	(\$ 0.25)	(\$ 0.18)	\$ 0.31	(\$ 0.42)
來自停業單位	-	(0.02)	-	(0.05)
稀釋每股盈餘（純損）合計	(\$ 0.25)	(\$ 0.20)	\$ 0.31	(\$ 0.47)

用以計算繼續營業單位每股盈餘（純損）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘 （純損）之淨利 （損）—歸屬於本公司 業主之淨利（損）	(\$ 64,558)	(\$ 53,097)	\$ 80,877	(\$ 121,523)
加：停業單位損失(利益)	(715)	6,346	613	12,972
用以計算繼續營業單位 基本每股盈餘（純損） 之淨利（損）	(\$ 65,273)	(\$ 46,751)	\$ 81,490	(\$ 108,551)

股 數

單位：仟股

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘 （純損）之普通股加 權平均股數	261,059	261,059	261,059	261,059
具稀釋作用潛在普通股 之影響：				
員工酬勞	-	-	502	-
用以計算稀釋每股盈餘 （純損）之普通股加 權平均股數	261,059	261,059	261,561	261,059

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

三一、企業合併

(一) 收購子公司

	主要營運活動	收 購 日	具表決權之 所有權權益 比例(％)(註)	移 轉 對 價
華城重電公司	變壓器之製造加 工買賣業務	108年3月31日	100.00%	\$ -

註：係包含先前已取得權益 40%及本次收購 60%之權益。

合併公司於 108 年 3 月 31 日收購日立華城公司（108 年 6 月 24 日起更名為華城重電公司）係為繼續擴充合併公司變壓器之製造加工買賣業務。

(二) 收購日取得之資產及承擔之負債

	華城重電公司
流動資產	
現金	\$ 167,758
應收帳款	124,690
存貨	43,597
預付款項	6,039
其他流動資產	1,902
非流動資產	
不動產、廠房及設備	790,694
使用權資產	79,996
存出保證金	3,016
預付設備款	216
流動負債	
短期借款	(745,000)
應付帳款	(18,880)
其他應付款	(25,194)
租賃負債—流動	(5,288)
其他流動負債	(62)
非流動負債	
租賃負債—非流動	(<u>74,014</u>)
	<u>\$ 349,470</u>

(三) 因收購產生之廉價購買利益

	華城重電公司
移轉對價	\$ -
加：合併公司先前已持有 40% 權益於收購日之公允價值	139,788
減：所取得可辨認淨資產之公 允價值	<u>349,470</u>
因收購產生之廉價購買利益	<u>(\$ 209,682)</u>

(四) 取得子公司之淨現金流入

	華城重電公司
現金支付之對價	\$ -
減：取得之現金及約當現金	
餘額	167,758
	<u>\$ 167,758</u>

三二、現金流量資訊

(一) 非現金交易

合併公司於 107 年 1 月以債作股方式，將茂德科技股份有限公司之應收款項，轉換為對其之普通股股權，持股比例 0.12%。

(二) 來自籌資活動之負債變動

108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	期 初 餘 額	現 金 流 量	非 現 金 之 變 動	其 他	期 末 餘 額
短期借款	\$ 361,114	\$ 207,721	新 增 租 賃	取 得 自 匯 率 變 動 調 整	
存入保證金	15,132	(10,879)	\$ -	\$ 745,000	\$ 6,833
租賃負債（附註三）	6,183	(3,359)	2,368	79,302	-
	<u>\$ 382,429</u>	<u>\$ 193,483</u>	<u>\$ 2,368</u>	<u>\$ 824,302</u>	<u>\$ 376</u>
					<u>\$ 1,409,791</u>

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	期 初 餘 額	現 金 流 量	非現金之變動	期 末 餘 額
短期借款	\$ 867,280	(\$ 371,075)	匯率變動調整	\$ 502,422
存入保證金	3,317	10,133	-	13,450
	<u>\$ 870,597</u>	<u>(\$ 360,942)</u>	<u>\$ 6,217</u>	<u>\$ 515,872</u>

三三、資本風險管理

合併公司之資本結構管理策略，係依據合併公司所營事業的產業規模、產業未來之成長性與發展遠景，以設定合併公司適當之市場佔有率，並據以規劃所需之產能以及達到此一產能所需之廠房設備及相對應之資本支出，再依產業特性，計算所需之營運資金與現金，以對合併公司長期發展所需之各項資產規模，做出整體性的規劃。

合併公司管理階層定期審核資本結構，並考量不同資本結構可能涉及之成本與風險。一般而言，合併公司採用審慎之風險管理策略。

三四、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司 108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之非按公允價值衡量之金融資產及金融負債，其帳面金額與公允價值無重大差異。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

108 年 6 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 3,246	\$ -	\$ 3,246
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益投資工具				
－國內未上市(櫃)股票	\$ -	\$ 12,901	\$ -	\$ 12,901
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	(\$ 441)	\$ -	(\$ 441)

107 年 12 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 4,364	\$ -	\$ 4,364
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益投資工具				
－國內未上市(櫃)股票	\$ -	\$ 43,707	\$ -	\$ 43,707
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	(\$ 107)	\$ -	(\$ 107)

107 年 6 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
衍生工具	\$ _____	\$ 2,304	\$ _____	\$ 2,304
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益投資工具				
— 國內未上市(櫃)股票	\$ _____	\$ 18,037	\$ _____	\$ 18,037
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融負債</u>				
衍生工具	\$ _____	(\$ 15)	\$ _____	(\$ 15)

108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金、權益投資、應收款項、應付款項、借款及租賃負債等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司匯率風險之管理，以避險為目的，並未以投機目的而進行金融工具之交易。匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，並對該淨部位進行風險管理；規避匯率風險工具之選擇，係以避險成本及避險期間為考量，主要利用該期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三八。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當公司淨資產部位之新台幣相對於美元貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於美元升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	影 響
	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
損 益(i)	\$ 2,527	\$ 155

- (i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價之銀行存款、應收付款項及短期借款。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映期中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 1,272	\$ 1,272	\$ 6,437
—金融負債	1,119,870	195,749	270,675
具現金流量利率風險			
—金融資產	277,772	95,750	41,659
—金融負債	1,027,468	907,165	973,547

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加或減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將減少或增加 3,748 仟元及 4,659 仟元，主係合併公司之變動利率存款及變動利率借款淨部位所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務或合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐

一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係信用評等良好之金融機構及公司組織，故信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至108年6月30日暨107年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之銀行及票券公司融資額度分別為5,722,645仟元、5,043,690仟元及5,236,611仟元。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

108年6月30日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>						
無附息負債		\$ 313,157	\$1,343,010	\$ 556,757	\$ 24,550	\$ -
租賃負債		951	1,902	8,255	26,715	58,951
浮動利率工具	1.70	156,764	62,337	67,821	748,044	-
固定利率工具	1.61	62,885	872,103	103,677	-	-
		<u>\$ 533,757</u>	<u>\$2,279,352</u>	<u>\$ 736,510</u>	<u>\$ 799,309</u>	<u>\$ 58,951</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年
租賃負債	<u>\$ 11,108</u>	<u>\$ 26,715</u>	<u>\$ 30,231</u>	<u>\$ 28,720</u>

107 年 12 月 31 日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年
非衍生金融負債					
無附息負債		\$ 65,217	\$1,721,504	\$ 389,740	\$ 31,026
浮動利率工具	1.82	18,027	-	149,380	745,661
固定利率工具	2.50	<u>38,376</u>	<u>60,694</u>	<u>98,826</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 121,620</u>	<u>\$1,782,198</u>	<u>\$ 637,946</u>	<u>\$ 776,687</u>

107 年 6 月 30 日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年
非衍生金融負債					
無附息負債		\$ 347,905	\$1,026,388	\$ 284,934	\$ 26,623
浮動利率工具	1.71	110,344	60,953	61,559	747,686
固定利率工具	0.51	<u>64,217</u>	<u>61,681</u>	<u>145,406</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 522,466</u>	<u>\$1,149,022</u>	<u>\$ 491,899</u>	<u>\$ 774,309</u>

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係包含於上述到期分析表中短於 1 個月之期間內，截至 108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，該等銀行借款未折現本金餘額分別為 219,343 仟元、56,296 仟元及 174,377 仟元。

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製。

108 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1 至 5 年
淨額交割				
遠期外匯合約	<u>\$ 298</u>	<u>\$ 1,232</u>	<u>\$ 1,120</u>	<u>\$ 96</u>

107 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
<u>淨額交割</u>				
遠期外匯合約	\$ <u>1,872</u>	\$ <u>1,576</u>	\$ <u>809</u>	\$ <u>-</u>

107 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
<u>淨額交割</u>				
遠期外匯合約	\$ <u>43</u>	\$ <u>61</u>	\$ <u>3,740</u>	\$ <u>-</u>

三五、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。本公司係合併公司之最終母公司。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
華城重電公司	關聯企業（註）
E-Total Link	關聯企業
華承投資股份有限公司（華承投資公司）	其他關係人

註：華城重電公司（原為日立華城公司）於 108 年 3 月 31 日起為子公司。

(二) 營業交易

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
銷貨收入	關聯企業				
	華城重電公司	\$ <u>-</u>	\$ <u>884</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>1,602</u>

與關係人間之其他交易，其價格及收付款條件均與非關係人相當。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別 / 名 稱	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
關聯企業				
華城重電公司	\$ -	\$ 208	\$ -	\$ 10,915
E-Total Link	-	-	2,047	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 208</u>	<u>\$ 2,047</u>	<u>\$ 10,915</u>

進貨價格及付款條件均與非關係人相當。

(四) 應收關係人款項（不含對關係人放款及合約資產）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
其他應收款	關聯企業			
（帳列其他流動資產）	華城重電公司	\$ -	\$ -	\$ 4,666

流通在外之應收關係人款項未收取保證，107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(五) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應付帳款	關聯企業			
	華城重電公司	\$ -	\$ 32,340	\$ 6,585

(六) 承租協議

取得使用權資產

關 係 人 類 別 / 名 稱	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 504</u>	<u>\$ -</u>

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	108年6月30日
租賃負債－流動	其他關係人	\$ 167
租賃負債－非流動	其他關係人	255
		<u>\$ 422</u>

關 係 人 類 別 / 名 稱	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
<u>利息費用</u>				
其他關係人	<u>\$ 1</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ -</u>
<u>租賃費用</u>				
其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 43</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 86</u>

(七) 出租協議

營業租賃出租

合併公司以營業租賃出租辦公室之使用權予其他關係人華承投資公司，租賃期間為1年。截至108年及107年6月30日止，未來將收取之租賃給付總額皆為30仟元。108年及107年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日認列租賃收入分別為15仟元、15仟元、29仟元及29仟元。

(八) 主要管理階層薪酬

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 15,707	\$ 8,359	\$ 26,792	\$ 17,046
退職後福利	612	405	1,195	834
	<u>\$ 16,319</u>	<u>\$ 8,764</u>	<u>\$ 27,987</u>	<u>\$ 17,880</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三六、質抵押之資產

下列資產業經提供為銷貨之押標金、履約保證金及長短期借款之擔保品：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
存出保證金（流動部分係包含於其他流動資產）	\$ 17,087	\$ 5,303	\$ 5,985
質押定存單（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產）	1,272	1,272	6,437
不動產、廠房及設備淨額	983,784	990,769	1,000,152
使用權資產	23,099	-	-
預付租賃款	-	23,189	24,166
	<u>\$ 1,025,242</u>	<u>\$ 1,020,533</u>	<u>\$ 1,036,740</u>

三七、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 截至108年6月30日止，已開立未使用之信用狀餘額計4,993仟美元、99,087仟日圓、685仟歐元及33仟克朗。
- (二) 截至108年6月30日止，已開立票據計1,110,117仟元，作為銀行融資、背書及銷貨履約之保證。

- (三) 與德商西門子公司簽訂技術合作合約，該合約自 103 年 2 月起生效，至 108 年 2 月 24 日期滿。依照合約同意合併公司在中華民國設計及製造並銷售該技合產品。合併公司依產銷技合產品，按每盤支付 55 歐元作為權利金。108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日依合約已支付之技酬金分別為 150 仟元及 450 仟元，包含於營業費用。
- (四) 與美商蘭吉爾公司簽訂技術合作合約，該合約自 102 年 6 月起生效，至 108 年 6 月 17 日期滿。依照合約同意合併公司在中華民國設計及製造並僅能在台灣地區銷售該技合產品。本公司依產銷技合產品，按銷售淨額之 6% 支付技酬金。108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日依銷售淨額支付之技酬金皆為 460 仟元，包含於營業費用。
- (五) 合併公司依經濟部試辦補助屏東縣政府處地層下陷且屬莫拉克風災地區設置太陽光電發電系統計畫，於屏東縣林邊鄉塭案段土地興建養水種電太陽光電工程，該專案之太陽能光電已與台灣電力公司簽訂購售電契約，並以經濟部公告之 100 年度地面型太陽光電電能躉購費率售予台灣電力公司 20 年。108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之售電收入分別為 6,630 仟元及 6,224 仟元，其土地租金第 1 至 10 年、第 11 至 15 年及第 16 至 20 年分別按售電收入之 9.7%、11.5% 及 12.3% 計算。

三八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

108 年 6 月 30 日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳 面 金 額
外 幣 資 產				
貨幣性項目				
美 元	\$ 15,993	31.0600	(美元：新台幣)	\$496,743
美 元	1,388	6.8702	(美元：人民幣)	<u>43,111</u>
				<u>\$539,854</u>

(接次頁)

(承前頁)

	外幣 (仟元)	匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 9,232	31.0600 (美元：新台幣)		\$286,746
美 元	13	6.8702 (美元：人民幣)		404
				<u>\$287,150</u>

107 年 12 月 31 日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 5,546	30.7150 (美元：新台幣)		\$ 170,345
美 元	3,058	6.8683 (美元：人民幣)		93,926
				<u>\$ 264,271</u>

<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	6,075	30.7150 (美元：新台幣)		\$ 186,594
美 元	380	6.8683 (美元：人民幣)		11,672
				<u>\$ 198,266</u>

107 年 6 月 30 日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 5,614	30.4600 (美元：新台幣)		\$171,002
美 元	2,760	6.6318 (美元：人民幣)		84,070
				<u>\$255,072</u>

<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	7,487	30.4600 (美元：新台幣)		\$228,054
美 元	378	6.6318 (美元：人民幣)		11,514
				<u>\$239,568</u>

合併公司主要承擔美元之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功 能 性 貨 幣	108年4月1日至6月30日		107年4月1日至6月30日	
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	\$ 1,984	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 357)
人 民 幣	4.5543 (人民幣：新台幣)	(<u>3,031</u>)	4.6693 (人民幣：新台幣)	(<u>6,499</u>)
		(<u>\$ 1,047</u>)		(<u>\$ 6,856</u>)

功 能 性 貨 幣	108年1月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日	
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	\$ 6,955	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 4,861)
人 民 幣	4.5600 (人民幣：新台幣)	(<u>1,688</u>)	4.6400 (人民幣：新台幣)	(<u>3,746</u>)
		<u>\$ 5,267</u>		<u>(\$ 8,607)</u>

三九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(附表一)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(附註七及九)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表五)
11. 被投資公司資訊。(附表三)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表四)

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表一及五)

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

四十、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門為機電部門及統包部門，機電部門係變壓器、電電盤、高低壓開關及變電設備等之製造、加工、買賣，統包部門則從事工程承攬。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
機電部門	\$2,223,878	\$2,252,653	\$ 130,693	\$ 168,976
統包部門	<u>491,101</u>	<u>196,389</u>	(<u>44,791</u>)	(<u>290,893</u>)
繼續營業單位總額	<u>\$2,714,979</u>	<u>\$2,449,042</u>	85,902	(121,917)
其他收入			132,959	68,458
廉價購買利益			209,682	-
其他利益及損失			(132,534)	8,125
採用權益法之關聯企業損 益份額			(29,561)	(13,939)
財務成本			(16,777)	(13,999)
管理費用			(<u>92,711</u>)	(<u>55,344</u>)
繼續營業單位稅前淨利 (損)			<u>\$ 156,960</u>	(<u>\$ 128,616</u>)

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無任何部門間銷售。

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之其他收入、廉價購買利益、其他利益及損失、採用權益法之關聯企業損益份額、財務成本、管理費用以及所得稅費用（利益）。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產與負債

合併公司資產與負債之衡量金額並未提供與營運決策者，故部門資產與負債衡量金額為零。

華城電機股份有限公司及子公司
 為他人背書保證
 民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背 書 保 證 限額（註 1）	本期最高背書 保 證 餘 額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實際動支金額	以財產擔保之 背 書 保 證 金 額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率（%）	背 書 保 證 最 高 限 額 （ 註 2 ）	屬母公司對子 公司背書保證	屬子公司對母 公司背書保證	屬對大陸地區 背 書 保 證	備 註
		公 司 名 稱	關 係											
0	華城電機公司	武漢華城公司	孫 公 司	\$ 1,521,015	\$ 410,800 (13,000 仟美元)	\$ 403,780 (13,000 仟美元)	\$ 176,175 (4,227 仟美元及 9,928 仟人民幣)	\$ -	13.27%	\$ 1,825,218	Y	N	Y	
0	華城電機公司	華城重電公司	子 公 司	1,521,015	745,000	745,000	745,000	-	24.49%	1,825,218	Y	N	N	

註 1：對單一企業背書保證金額以不逾本公司淨值之 50%為限，即\$3,042,030×50%＝\$1,521,015。

註 2：背書保證之總額以不逾本公司淨值之 60%為限，即\$3,042,030×60%＝\$1,825,218。

華城電機股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形
 民國 108 年 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 (仟)	帳 面 金 額	持股比例 (%)	公 允 價 值	
華城電機公司	股 票							
	天光材料科技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產	3,031	\$ 12,901	10.80	\$ 12,901	
	茂德科技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產	26	-	0.06	-	

註：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表三及四。

華城電機股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益 (註 1)	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率 (%)	帳 面 金 額			
華城電機公司	動能國際公司	2nd Floor, Building B, SNPF Plaza, Savalalo, Apia, Samoa	進出口貿易、控股買賣 不動產、代理等業務	\$ 126,528	\$ 126,528	3,800 仟股	100.00	\$ 224,043	(\$ 13,188)	(\$ 13,188)	子 公 司
	Fortune Electric America Inc.	23133 Hawthorne Blvd. Suite 200 Torrance, CA 90505	代理商業務	2,949	2,949	1 仟股	100.00	13,360	1,843	1,843	子 公 司
	華城重電公司	台中市梧棲區南橫一路 500 號	變壓器等之製造加工 買賣業務	564,800	564,800	141,200 仟股	100.00	315,567	(463,968)	(63,262)	子 公 司 (註 3)
	E-Total Link	大阪府大阪市淀川区西中島 7 丁目 1 番 29 号新大阪 SONE ビル 1204 号室	變壓器等之製造加工 買賣業務	1,385	1,385	100 株	25.00	1,192	(808)	(202)	關聯企業
動能國際公司	武漢華城公司	中國湖北省武漢市東西湖區 東西湖大道 2832 號	變壓器、電容器、配電 盤及配電器材製造 業	6,500 仟美元	6,500 仟美元	-	100.00	7,213 仟美元	(427 仟美元)	(427 仟美元)	孫 公 司
武漢華城公司	武漢華榮公司	中國湖北省武漢市東西湖區 東西湖大道 2832 號	生產和銷售變壓器油 箱、機械加工、機電 產品、金屬表面防蝕 處理	1,274 仟人民幣	1,274 仟人民幣	-	60.00	(339 仟人民幣)	1,887 仟人民幣	1,132 仟人民幣	曾孫公司 (註 4)
	武漢天佑公司	中國湖北省武漢市東西湖區 東西湖大道 2832 號	進出口貿易	500 仟人民幣	500 仟人民幣	-	100.00	1,964 仟人民幣	65 仟人民幣	65 仟人民幣	曾孫公司

註 1：係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表及本公司持股比例計算。

註 2：上表列示之所有交易，除 E-Total Link 外，於編製合併財務報表時業已沖銷。

註 3：本公司已於 108 年 3 月 31 日取得日立華城公司（108 年 6 月 24 日起更名為華城重電公司）60%股權，持股比例由 40%增加至 100%，並自 108 年 3 月 31 日納入合併個體。

註 4：武漢華榮公司已於 108 年 3 月 22 日經本公司董事會中報告歇業，108 年 5 月 13 日經該公司董事會決議辦理清算，預計下半年完成證照註銷。

華城電機股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註3)	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額 (註3)	本期匯出或收回投資金		本期期末自台灣匯出累積投資金額 (註3)	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註1)	期末投資價值 帳面價值	截至本期已匯回投資收益	備註
				匯出	收回	匯出							
武漢華城公司	變壓器、電容器、配電盤及配電器材製造業。	\$ 201,890 (6,500 仟美元)	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	\$ 186,360 (6,000 仟美元)	\$ -	\$ -	\$ 186,360 (6,000 仟美元)	(\$ 13,188) (427 仟美元)	100.00%	(\$ 13,188) (427 仟美元)	\$ 224,036 (7,213 仟美元)	\$ -	

期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$186,360 (6,000 仟美元)	\$186,360 (6,000 仟美元)	\$1,825,218

註 1：係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註 2：除被投資公司本期損益及本期認列投資損益係以 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日平均匯率計算外，餘係以 108 年 6 月底之即期匯率計算。

註 3：自台灣匯出累積投資金額 6,000 仟美元與武漢華城公司實收資本額 6,500 仟美元間之差額 500 仟美元，係由本公司 100%持有之子公司動能國際公司直接投資。

註 4：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。

華城電機股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 1)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (%)
0000000000	華城電機公司	武漢華城公司	1	應收帳款	\$ 51,725	與非關係人相當	0.65
0000000000		武漢華城公司	1	應付帳款	1,094	與非關係人相當	0.01
0000000000		武漢華城公司	1	銷貨	51,698	與非關係人相當	1.90
0000000000		武漢華城公司	1	進貨	3,319	與非關係人相當	0.12
0000000000		Fortune Electric America Inc.	1	其他應付款	3,632	與非關係人相當	0.05
0000000000		Fortune Electric America Inc.	1	行銷推廣費	23,525	依約定方式為之	0.87
0000000000		華城重電公司	1	應付帳款	11,511	與非關係人相當	0.14
0000000000		華城重電公司	1	進貨	10,963	與非關係人相當	0.40
0000000000		武漢天佑公司	1	應收帳款	710	與非關係人相當	0.01
0000000000		武漢天佑公司	1	其他應收款	185	與非關係人相當	-
0000000000		武漢天佑公司	1	應付帳款	1,287	與非關係人相當	0.02
0000000000		武漢天佑公司	1	進貨	6,448	與非關係人相當	0.24
1111111111	武漢華城公司	武漢華榮公司	3	其他應收款	2,883	依約定方式為之	0.04
1111111111		武漢華榮公司	3	銷貨	5	與非關係人相當	-
1111111111		武漢華榮公司	3	進貨	7,301	與非關係人相當	0.27
1111111111		武漢天佑公司	3	應收帳款	790	與非關係人相當	0.01
1111111111		武漢天佑公司	3	銷貨	553	與非關係人相當	0.02

註 1：1 代表母公司對子公司、3 代表子公司對子公司。

註 2：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。